

佐竹隆幸(関西学院大学大学院経営戦略研究科教授)

田中 敦(関西学院大学経済学部教授) 編著

梅村 仁(大阪経済大学中小企業・経営研究所所長) ほか著

### 中小企業金融と地域経済

兵庫県150年の地域金融

同友館 2021.3. 7, 316p.

本書の編著者のお一人である佐竹隆幸先生は、2020年9月23日に逝去された。佐竹隆幸先生は、評者の大学院生時代の指導教官である。

今回、書評という形で携われることは、大変光栄であると同時に身にあまる重責である。評者として、本書の内容を評価し、評者なりのコメントをさせていただくことが、佐竹隆幸先生に対する追悼だと考えている。以下からは、本書の構成等について触れていく。

本書は、兵庫県政150年の歴史における、県内の中小企業と地域金融機関の歩みについて展開されている。本書のベースには、兵庫県政150年、並びに兵庫県信用保証協会70周年を記念し発刊された、兵庫県政150周年記念「兵庫県金融150年史」編纂会『兵庫県金融150年史』があげられる。兵庫県は、150年間において、世界恐慌、第二次世界大戦、阪神淡路大震災のように、住民の暮らしや経済に大きな打撃を被ってきた。当時の地域金融機関は、県内の社会経済の危機に向き合い、その課題に取り組んでいた。本書では、兵庫県は、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合等の多くの金融機関があり、そのなかでも信用金庫の役割を強調している。信用金庫は、地域の個性を理解し、中小企業に対する融資を積極的に行っている。

佐竹隆幸先生は、地域金融機関である信用金庫は、リレーションシップ・バンキングの強み

を活かし、地域になくってはならない金融機関として存立することが使命であるとも述べている。また、信用金庫は、メガバンクのように、ある地方の経済的地盤が崩壊しても、他地域にエリアを移して、営業を続けることができないとも指摘している。信用金庫は、地元の営業エリアがなくなると、存立することができず、地元の企業と運命共同体ともいえる。

本書では、地域金融機関は中小企業に対する「伴走型支援」が不可欠であり、地域の社会経済と関連づけると、時代ごとに躍動する姿がはっきりと浮かび上がり、重要なポジションを担っていると述べている。兵庫県の地域金融機関は、県内の社会経済ともに歩んでおり、地域になくってはならないプレイヤーだといえる。

本書の序章から終章における構成については、以下のとおりとなっている。

- 序章 金融と経済発展
- 第1章 明治から昭和初期へ（Ⅰ）国による金融制度の近代化
- 第2章 明治から昭和初期へ（Ⅱ）兵庫県の銀行の歴史
- 第3章 戦後復興から高度成長を支えた金融機関
- 第4章 金融自由化の進展と兵庫県の金融機関
- 第5章 震災復興、「失われた20年」を越えて
- 第6章 中小企業基本法の改定と21世紀以降の国内金融
- 第7章 地域金融と地域中小企業の取組
- 終章 地域金融の現状と今後の展望

本書の各章についての概要は以下のとおりで

ある。

序章は、本書の枠組みについて触れている。本書は、明治以降150年間の兵庫県を中心とした金融史について、企業のみならず産業・地域の各視点から検証し、金融と経済動向との関わりを分析している。日本における金融の役割の本質とは何かについて、特に経済政策的見地から論じている。本書は日本経済の発展と金融史を紐づけることによって、兵庫県の金融機関の変遷と役割を明確化し、地域金融のあるべき姿を検証している。

第1章は、江戸時代から明治時代へと変わる近代化への激動の変革のなかで、金融機関としての銀行がどのように設立され、どう発達していったかを論じている。明治期から昭和初期にかけて、兵庫県内の金融機関は、神戸、姫路、播磨の海浜地区に至る重工業、県内各地にある伝統産業、神戸港を中心とした貿易等の多様な産業と関わり、成長したと指摘している。本章では、明治期から昭和期は、いくつかの戦争を乗り越え、世界恐慌に見舞われ、日本経済の苦難と金融機関の経営難について詳細にまとめている。一方、神戸信用金庫、西宮信用金庫では、預金者が押しかけ、通常業務が停止したが、休業や閉鎖等の深刻な状況は起きなかったとも述べている。明治期から昭和初期にかけて、兵庫県内の金融機関は戦争、恐慌を経験しながらも地域産業の要請に応えていた実態も触れている。

第2章は、兵庫県内の産業における動向と多くの金融機関の合従連衡について論じている。本章では、神戸銀行設立時の経緯等を詳細に説明し、第二次世界大戦下での軍需融資において、神戸銀行が大きな役割を果たしたと述べている。一方、兵庫県下の無尽会社について整理

している。本章では、三木無尽は地方を中心に地盤を形成し、成長したものの、郡部に散在する多店舗展開が要因となり、破綻したと述べている。また、兵庫無尽は3無尽が合併されて設立されており、兵庫県のみならず、近県の都市に事業展開し、大規模な無尽会社に発展している。一方、金融機関の集約化・巨大化は、不景気には、小廻りがきかずに対応できないと指摘し、日本有数の商社であった鈴木商店の破綻にも通じる部分があると述べている。

第3章は、第二次世界大戦後の金融行政の動向、それに呼応する金融機関がどのように変化したかを論じている。第二次世界大戦後の金融機関は、戦時下の軍需金融機関の役割を終え、産業の育成、地域住民の生活資金等に対応するための作業が進められた。本章では、兵庫県下の信用金庫、信用組合、政府系金融機関（中小企業金融機関）、信用保証協会の設立と役割について説明している。特に中小企業の金融の担い手として位置づけられた信用金庫、信用組合は、高度経済成長期の資金需要において、重要な役割を担っていたと述べている。一方、兵庫県内の山陽特殊製鋼は、戦後の大規模投資による資金繰りの悪化が顕著となり破綻し、連鎖倒産を防ぐための金融行政の機能が発揮されたことも指摘している。山陽特殊製鋼は、破綻後会社更生に成功している。兵庫県内の金融は、都市部の郊外、地方において中小金融機関が資金需要に対応してきたと述べている。

第4章は、1974年から1995年の間における、日本の社会経済と兵庫県の金融機関の変化について論じている。第1に高度経済成長から低成長への移行、第2に金融自由化の進展、第3にバブル経済の発生と崩壊、の3つの事象と金融機関への影響について考察している。兵庫県の

金融機関は、バブル経済崩壊、阪神・淡路大震災の経済低迷期を迎え、経営難となった。金融の自由化の地域金融機関に対する影響としては、金融機関の同質化をもたらし、都市銀行が中小企業、個人への小口融資に注力することとなり、中小地域金融機関が大手銀行と同じ市場で争う形となった。阪神・淡路大震災の影響を受けた兵庫銀行の経営破綻は、地域経済に大きなダメージをもたらした。本章では、金融自由化の進展によって、太陽銀行、尼崎信用金庫のそれぞれの合併に至った経緯を説明している。金融の自由化は、金融機関業態間の業務の均質化をもたらし、兵庫県の地域金融機関と大手銀行との競争が激化したと指摘している。

第5章は、阪神・大震災を含めたバブル経済崩壊後の「失われた20年」と呼ばれる長期不況下の兵庫県の経済情勢、中小企業信用保証制度に関して論じている。兵庫県の経済が低迷した要因としては、重厚長大型の大手製造業の工場移転、撤退が進行し、下請中小企業への取引が減少したためにあると指摘している。いわゆる、産業の空洞化が1995年以降、兵庫県内でも進展していることがわかる。また、阪神・淡路大震災の影響は、兵庫県の地場産業にも及んでいる。神戸市長田区にあるケミカルシューズは、阪神・淡路大震災によって、工場等が被災して、操業が停止し、生産額が低下した。バブル経済が崩壊したとともに、多額の不良債権を抱えた金融機関は、貸し渋り、貸しはがしを行うようになり、中小企業の資金繰りは悪化した。「失われた20年」を経て、兵庫県の金融機関は、金融緩和を迎えた経営環境のなかで、中小企業との付き合い方を模索していると述べている。

第6章は、2000年代から現代における兵庫県の地域金融について論じている。本章では、

自助努力を行う中小企業に対する支援の概要を説明し、亜業種交流から生まれた「アドック神戸」の事例について触れている。「アドック神戸」は、阪神・淡路大震災を機に生まれた組織であり、共同開発、共同受注を通して、参加企業の経営革新を促している。リレーションシップ・バンキングの事例としては、神戸信用金庫、淡路信用金庫を取り上げ、地域密着型の支援策について説明している。一方、リーマン・ショックを契機とした世界的な金融危機の経緯を説明し、日本の金融政策である「中小企業金融円滑化法」の効果について触れている。本章は、「アベノミクス」の金融政策の概要についても述べている。バブル経済崩壊後の経済低迷下における兵庫県のリレーションシップ・バンキングの役割は、中小企業の競争力を高めるための事業性評価によらない融資制度の実効であると指摘している。

第7章は、「ひょうご地域金融懇話会」、「(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構」による提言や報告書の中身を精査し、金融機関のあるべき姿について論じている。「ひょうご地域金融懇話会」の開催経緯を述べ、具体的な提言について触れている。そのなかで、中小企業は、担保や第三者保証人に依存しない、「技術評価制度」を活用して自社が保有する技術力・成長性等を金融機関にアピールすることが求められると指摘している。本章では、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構による、兵庫県内の中小企業と地域金融機関の関係を分析した内容を説明している。調査内容では、兵庫県内の中小企業のうち、域内金融機関をメインバンクとする企業の割合は30%となっており、メガバンク等に地域金融機関は顧客を奪われているとする結果がでていいる。事例に取り上げられている

3社の企業（日本ジャバラ株式会社，サワダ精密株式会社，農業生産法人株式会社 Teams），2地域の産地（三木金物，播州織）は，信用力創造プロセスの実現によって，対外的な評価を得ることで，金融機関から円滑な支援を受けていると指摘している。

終章は，兵庫県の中小企業金融の現状を改めてまとめ，今後の展望を論じている。地域金融機関と地域企業との関係において，第1に地域金融機関のリレーションシップ・バンキングとしての機能の強化，第2に事業性評価をベースとした融資対象基準や金融以外での積極的な支援における基準の明確化，第3に地域企業・地域金融機関・行政が一体となった地域創生事業の展開可能性，といった内容の共有化を図る必要があると指摘している。地域金融機関だけが姿勢を変革するのではなく，中小企業側も変革する必要がある。中小企業経営は，「第二創業（経営革新）」・「連携」・「理念型経営」を実践していくことが求められると述べている。地域中小企業は経済・経営の環境変化に対応する組織づくりを行い，地域金融機関は自助努力する中小企業に対して，「伴走型支援」を実現する必要がある。地域中小企業の発展は，地域経済の原動力となり，地域の経済活動が活発になればなるほど，地域金融機関の活躍する場が増えると結論づけている。

以上のように，各章では兵庫県の地域金融機関の変遷と中小企業に対する支援について，日本経済の動向に照らし合わせて，論じている。特に第二次世界大戦後の中小企業の存立維持は，地域金融機関との取引関係によって左右されるといっても過言ではない。現代における中小企業の存立形態は，多様化しており，特定の元請企業との下請に依存するのではなく，さま

ざまな企業との取引関係を構築したうえで展開されている。地域金融機関は，中小企業の潜在的な能力を高く評価し，担保・保障制度にこだわらなく，将来の事業評価を質的に行い，円滑な融資を行うことが重要となる。

本書は，兵庫県の経済構造と金融機関の組織体制の変化を150年の時間軸で，詳細に分析し，中小企業に対する行政支援の実態と課題を明らかにしている点が大いに評価できる。また，兵庫県内のリレーションシップ・バンキングの事例を基に考察することで，金融機関が中小企業と共に歩む「伴走型支援」の在り方を明確化し，今後における中小企業の有効的な支援を見出している。評者が執筆している時点では，新型コロナウイルスの猛威は，収まっておらず，中小企業経営は大きな転換期にある。国の行政支援のみならず，地域の実情に見合った支援を展開できるのは，地域に根差している地域金融機関である。本書が提示しているように，中小企業と地域金融機関が共に発展できる方策の道筋は，中小企業研究に大きな知見をもたらす。

最後となるが，本書をとおして，佐竹隆幸先生の兵庫県の中小企業に対する思いを改めて知ることになった。評者のコメントに対して，佐竹隆幸先生がどのように批評していただけるのかを直接聞くことができないのが大変残念である。中小企業の存立に関する研究が，志半ばで終焉を迎えた佐竹隆幸先生の無念は，計り知れない。佐竹隆幸先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（玉川大学経営学部准教授 長谷川英伸）